

令和4事務年度 法人税等の申告(課税)事績の概要

令和5年 11月
国 税 庁

1 令和4年度における法人税の申告事績の概要

(参考計表) 令和4年度における法人税等の申告事績

2 令和4事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

(参考計表) 令和4事務年度における源泉所得税等の課税事績

3 e-Taxの利用状況等(トピックス)

1 令和4年度における法人税の申告事績の概要

◆ 申告所得金額の総額は85兆106億円

令和4年度における法人税の申告件数は313万件で、その申告所得金額の総額は85兆106億円、申告税額の総額は14兆9,099億円となり、前年度に比べ、それぞれ5兆5,315億円（7.0%）、9,867億円（7.1%）増加し、共に3年連続の増加となりました。

なお、申告所得金額の総額は、過去最高となりました。

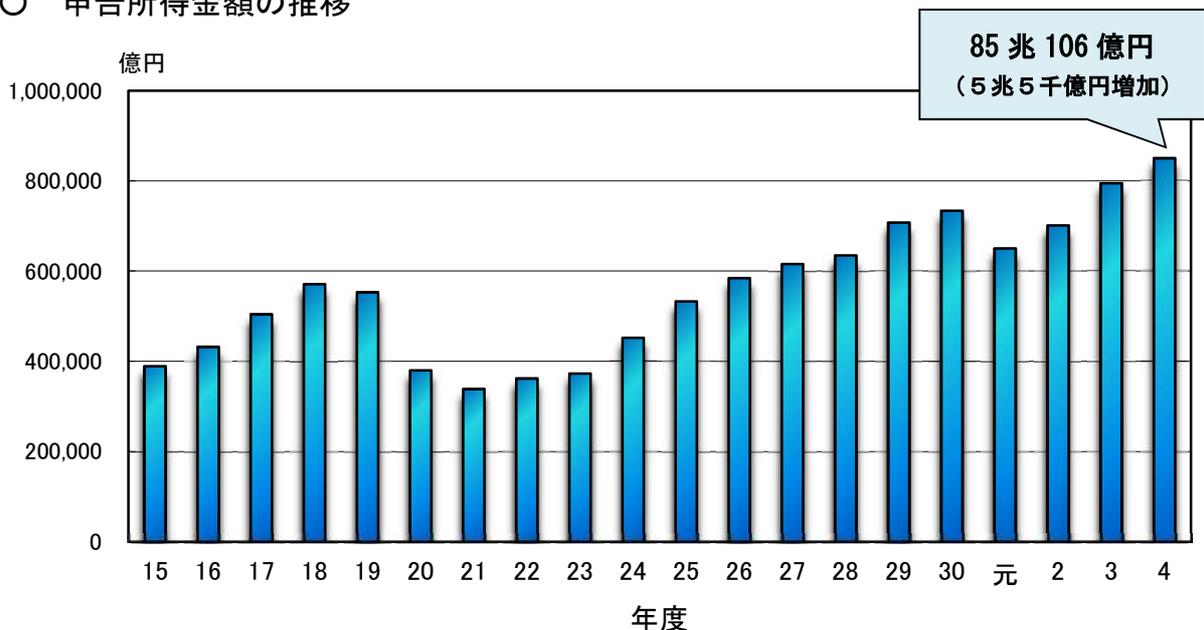
(注)1 令和4年4月1日から令和5年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、令和5年7月31日までに申告があったものを令和5年8月末現在で取りまとめています。

2 令和4年3月31日までに終了した事業年度に係る申告のうち、災害等による申告の期限延長により、本年度の集計対象期間中（令和4年8月1日から令和5年7月31日まで）に申告があったものも含まれています。

○ 法人税の申告件数等の状況

項目	年度等	令和4		
	件数等	件数等	増減	前年対比
申告件数	千件 3,065	千件 3,128	千件 63	% 102.0
申告所得金額	億円 794,790	億円 850,106	億円 55,315	% 107.0
申告税額	億円 139,232	億円 149,099	億円 9,867	% 107.1

○ 申告所得金額の推移



※ 平成19年度以前は、その年の7月1日から翌年6月30日までに申告期限が到来し、申告のあったものを集計しています。

(参考計表) 令和4年度における法人税等の申告事績

別表1：法人数の状況

項目	区分	令和4年6月30日現在		令和5年6月30日現在	
		件数	前年対比	件数	前年対比
法人数		千法人 3,283	% 102.0	千法人 3,341	% 101.8

(注)清算中法人については、集計対象から除外しています。

別表2：法人税の申告の状況

項目	年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
申告件数	1	千件 3,065	% 101.8	千件 3,128	% 102.0
申告割合	2	% 91.9	ポイント 0.5	% 91.8	ポイント ▲0.1
黒字申告件数	3	千件 1,093	% 103.8	千件 1,131	% 103.5
黒字申告割合	4	% 35.7	ポイント 0.7	% 36.2	ポイント 0.5
申告所得金額	5	億円 794,790	% 113.3	億円 850,106	% 107.0
黒字申告1件 当たり所得金額	6	千円 72,732	% 109.2	千円 75,181	% 103.4
申告欠損金額	7	億円 168,427	% 71.0	億円 174,295	% 103.5
赤字申告1件 当たり欠損金額	8	千円 8,539	% 70.5	千円 8,727	% 102.2

別表3：法人税の税額の状況

項目	年度等	令和3		令和4	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 139,232	% 114.9	億円 149,099	% 107.1

別表4：地方法人税の税額の状況

項目	年度等	令和3		令和4	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 17,523	% 124.4	億円 18,131	% 103.5

別表5：通算法人数の状況

項目		区分	令和4年6月30日現在		令和5年6月30日現在		
			件数	前年対比	件数	前年対比	
通 算 法 人 数	1	法人	18,163	% 103.7	法人	18,347	% 101.0
	2	親法人	1,993	% 99.7	法人	1,954	% 98.0
	3	子法人	16,170	% 104.2	法人	16,393	% 101.4

(注) 1 令和4年6月30日現在の件数には、連結納税制度適用法人を含みます。

2 清算中法人については、集計対象から除外しています。

別表6：連結法人に係る法人税の申告の状況

項目		年度等	令和3		令和4	
			件数等	前年対比	件数等	前年対比
連 結 申 告 の 状 況	1	申告件数	件 1,946	% 101.4	件 1,079	% 55.4
	2	申告割合	% 98.4	ポイント ▲0.8	% 99.5	ポイント 1.1
	3	黒字申告件数	件 1,194	% 107.1	件 602	% 50.4
	4	黒字申告割合	% 61.4	ポイント 3.3	% 55.8	ポイント ▲5.6
	5	申告所得金額	億円 187,208	% 135.4	億円 32,757	% 17.5
	6	黒字申告1件当たり所得金額	百万円 15,679	% 126.4	百万円 5,441	% 34.7
	7	申告欠損金額	億円 24,395	% 56.0	億円 4,231	% 17.3
	8	赤字申告1件当たり赤字金額	百万円 3,244	% 60.0	百万円 887	% 27.3
内 添付された個別 帰属額届出書の状況	9	連結親法人・連結子法人の届出件数	件 16,755	% 103.1	件 6,026	% 36.0
	10	黒字分	件 10,772	% 107.7	件 3,355	% 31.1
	11	赤字分	件 5,983	% 95.8	件 2,671	% 44.6
	12	個別所得金額	億円 226,634	% 137.6	億円 40,594	% 17.9

(注) グループ通算制度は、令和4年4月1日以後開始する事業年度から導入されています。

別表7：通算法人に係る法人税の申告の状況

項目		年度等		令和3		令和4	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
通 算 申 告 の 状 況	申告件数	1			12,581	件	% —
	申告割合	2			99.4	%	ポイント —
	黒字申告件数	3			7,442	件	% —
	黒字申告割合	4			59.2	%	ポイント —
	申告所得金額	5			183,868	億円	% —
	黒字申告1件当たり 所得金額	6			2,471	百万円	% —
	申告欠損金額	7			29,877	億円	% —
	赤字申告1件当たり 欠損金額	8			581	百万円	% —
	通算前所得金額	9			233,837	億円	% —
	通算後所得金額	10			210,072	億円	% —

(注) グループ通算制度は、令和4年4月1日以後開始する事業年度から導入されています。

2 令和4事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

◆ 源泉所得税等の税額は前事務年度に比べ1兆1,240億円の増加

令和4事務年度における源泉所得税等の税額は2兆1,159億円で、前事務年度に比べ1兆1,240億円（5.4%）増加しました。

主な所得についてみると、給与所得の税額は6,415億円（5.4%）増加し、配当所得の税額は5,775億円（10.5%）増加しています。

なお、源泉所得税等の税額は、過去最高となりました。

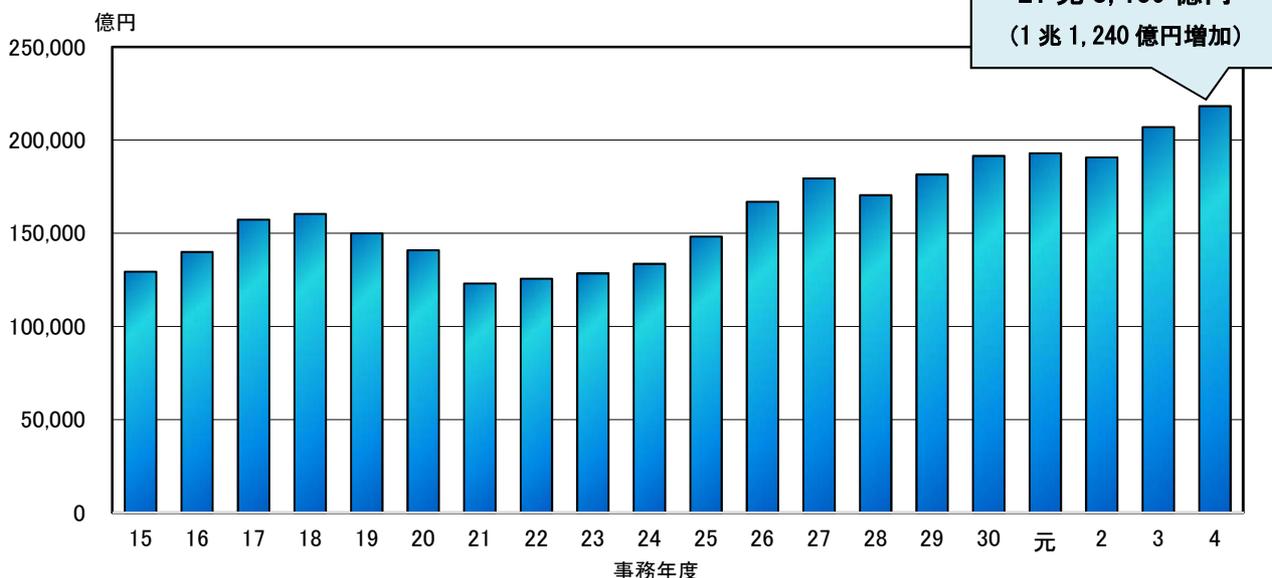
(注)1 令和4年7月1日から令和5年6月30日までに提出のあった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税告知に係る税額を集計しています。

2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

○ 源泉所得税等の税額の状況

項目	事務年度等	令和4		
	令和3	税額	増減	前年対比
給与所得	億円 118,850	億円 125,264	億円 6,415	% 105.4
退職所得	2,760	2,760	0	100.0
利子所得等	2,766	3,360	594	121.5
配当所得	55,052	60,827	5,775	110.5
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	8,150	4,844	▲3,307	59.4
報酬料金等所得	11,767	12,277	509	104.3
非居住者等所得	7,574	8,828	1,254	116.6
合計	206,919	218,159	11,240	105.4

○ 源泉所得税等の税額の推移



(参考計表) 令和4事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表1：源泉徴収義務者数の状況

項目		区分	令和4年6月30日現在		令和5年6月30日現在	
			義務者数	前年対比	義務者数	前年対比
給 与 所 得	本店法人	1	千件 2,453	% 101.5	千件 2,482	% 101.2
	支店法人	2	28	99.6	28	99.8
	官公庁	3	11	100.4	10	98.8
	個人	4	952	98.0	933	98.0
	その他	5	116	99.5	116	99.7
	計	6	3,560	100.4	3,569	100.3
利子所得等		7	33	98.0	33	98.3
配当所得		8	148	100.0	149	101.1
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		9	11	98.2	11	96.2
報酬料金等所得		10	2,861	100.8	2,875	100.5
非居住者等所得		11	33	98.4	35	107.8

別表2：源泉所得税等の税額の状況

項目		区分	令和3		令和4	
			税額	前年対比	税額	前年対比
給与所得	1	億円 118,850	% 104.9	億円 125,264	% 105.4	
退職所得	2	2,760	104.5	2,760	100.0	
利子所得等	3	2,766	94.9	3,360	121.5	
配当所得	4	55,052	114.6	60,827	110.5	
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	5	8,150	150.4	4,844	59.4	
報酬料金等所得	6	11,767	104.3	12,277	104.3	
非居住者等所得	7	7,574	108.4	8,828	116.6	
合計	8	206,919	108.5	218,159	105.4	

3 e-Tax の利用状況等（トピックス）

◆ 法人税の申告の e-Tax 利用率は 91.1% に上昇

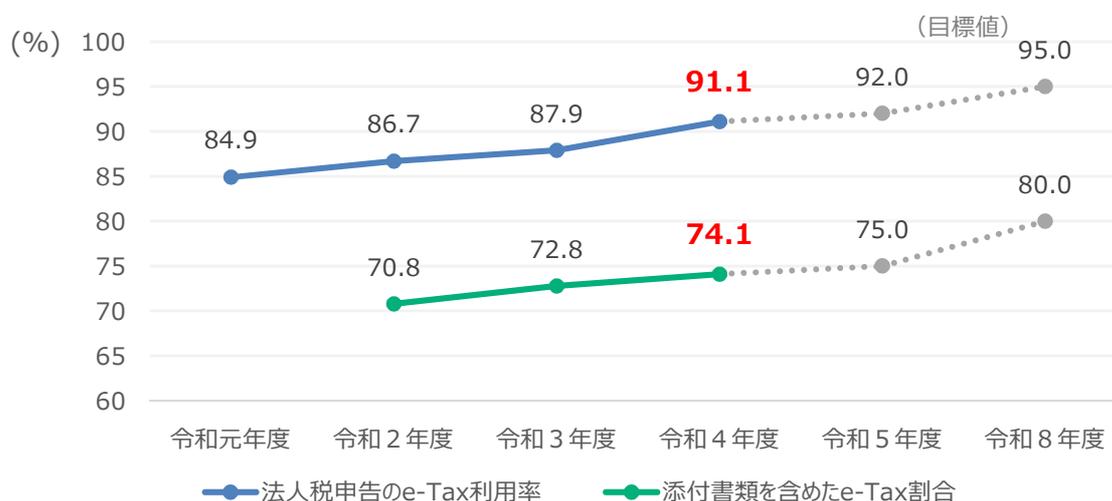
令和 4 年度における法人税の申告の e-Tax 利用件数は 270 万 5 千件で、前年度に比べ 13 万 7 千件（5.3%）増加となり、e-Tax 利用率は 91.1% と、前年度に比べ 3.2 ポイント上昇となり、9 割を超えることとなりました。

また、法人税の申告の e-Tax 利用件数のうち、財務諸表や勘定科目内訳明細書など申告書に添付すべきものとされている書類が全て e-Tax で送信された割合（添付書類を含めた e-Tax 割合）についても、年々増加しており、令和 4 年度には 74.1% となりました。

国税庁では、法人が申告データを円滑に電子提出できるよう「財務諸表のデータ形式の柔軟化」や「勘定科目内訳明細書の記載内容の簡素化」などの環境整備を図っています。

今後も、納税者利便の向上と税務行政の効率化を更に進める観点から、e-Tax 利用率及び添付書類を含めた e-Tax 割合について、中期的な目標値を設定し、更なる利便性の向上に努めていきます。

○ e-Tax 利用率及び添付書類を含めた e-Tax 割合の推移（法人税申告）



- (注) 1 添付書類を含めた e-Tax 割合については、令和 2 年度から集計しています。
2 令和 5 年度及び令和 8 年度については、国税庁における目標値を示しています。